



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本アセットマーケティング株式会社
コード番号 8922 URL <http://www.jasset.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越塚 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部部長 (氏名) 進藤 陽介

TEL 03-5667-8023

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,343	—	2,601	—	2,133	—	1,813	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	6.56	—
26年3月期第2四半期	—	—

(注)平成26年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりますが、当第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年3月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	82,685	5,549	6.7	20.08
26年3月期	58,760	3,736	6.4	13.52

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 5,549百万円 26年3月期 3,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	278.0	5,100	368.8	4,300	447.8	3,900	114.3	14.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	276,432,400 株	26年3月期	276,432,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	700 株	26年3月期	200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	276,432,109 株	26年3月期2Q	261,514,167 株

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、当第1四半期までは連結業績等を開示しておりましたが、平成26年7月1日付で当社連結子会社である株式会社マザーズオークション及び株式会社マーズの2社を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、当第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策により、株価の回復や円高の是正、雇用情勢の改善が進む等、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方では消費増税後の個人消費の落ち込みの長期化や、海外景気の下振れ等のリスクもあり、先行き不透明な状況にあります。当社を取り巻く不動産業界におきましても、政府・日銀による経済政策を背景に、一部地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、不動産の流動性に関し活性化の兆しが高まっております。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間において、当社では、不動産賃貸事業及び不動産管理事業に経営資源を集中し、不動産の効率的な活用・管理をすることにより、安定した収益の獲得を図り、当社の収益基盤の強化を目指しました。また、その他事業においては、コストの適正化は一定の成果を実現したものの、収益の抜本的な改善には至りませんでした。

その結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高63億43百万円、営業利益26億1百万円、経常利益21億33百万円、四半期純利益18億13百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較に関する事項についての記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は826億85百万円（前事業年度末比239億25百万円の増加）となりました。主な要因は、建物及び構築物（純額）の増加146億70百万円、土地の増加93億47百万円等であります。

当第2四半期会計期間末における負債は771億35百万円（前事業年度末比221億11百万円の増加）となりました。主な要因は、未払金の増加34億50百万円、債権流動化に伴う支払債務の増加166億97百万円、社債の増加20億円、長期預り金の増加17億95百万円、借入金の減少35億円等であります。

当第2四半期会計期間末における純資産は55億49百万円（前事業年度末比18億13百万円の増加）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加18億13百万円であります。

以上により自己資本比率は前事業年度末の6.4%から6.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年7月22日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,211	3,513
売掛金	225	181
預け金	871	273
未収消費税等	1,399	611
繰延税金資産	1,145	1,416
その他	896	1,992
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	8,748	7,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,626	45,296
土地	18,491	27,838
建設仮勘定	257	52
その他(純額)	2	3
有形固定資産合計	49,378	73,190
無形固定資産	105	99
投資その他の資産		
投資有価証券	0	900
差入保証金	441	373
その他	86	137
投資その他の資産合計	527	1,410
固定資産合計	50,011	74,701
資産合計	58,760	82,685

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,500	1,500
1年内償還予定の社債	-	140
債権流動化に伴う支払債務	4,296	6,975
未払金	671	4,121
未払法人税等	59	181
その他	931	1,340
流動負債合計	7,458	14,259
固定負債		
長期借入金	18,000	14,500
社債	-	1,860
債権流動化に伴う長期支払債務	25,294	39,312
長期預り金	4,004	5,799
資産除去債務	245	1,079
繰延税金負債	18	321
その他	3	2
固定負債合計	47,566	62,875
負債合計	55,024	77,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,097	4,097
資本剰余金	2,290	2,290
利益剰余金	△2,651	△837
自己株式	△0	△1
株主資本合計	3,736	5,549
純資産合計	3,736	5,549
負債純資産合計	58,760	82,685

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	6,343
売上原価	3,609
売上総利益	2,734
販売費及び一般管理費	132
営業利益	2,601
営業外収益	
受取利息及び配当金	81
その他	6
営業外収益合計	87
営業外費用	
支払利息	200
債権流動化費用	284
その他	70
営業外費用合計	555
経常利益	2,133
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	13
特別利益合計	13
特別損失	
課徴金	119
その他	28
特別損失合計	147
税引前四半期純利益	1,999
法人税、住民税及び事業税	162
法人税等調整額	22
法人税等合計	185
四半期純利益	1,813

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,999
減価償却費	1,007
受取利息及び受取配当金	△81
支払利息	200
課徴金	119
未払又は未収消費税等の増減額	787
長期預り金の増減額(△は減少)	1,792
その他	△371
小計	5,453
利息及び配当金の受取額	81
利息の支払額	△142
課徴金の支払額	△119
法人税等の支払額	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,434
投資有価証券の取得による支出	△900
その他	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,500
長期借入金の返済による支出	△8,000
社債の発行による収入	1,963
債権流動化による収入	19,384
債権流動化の返済による支出	△3,080
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,383
現金及び現金同等物の期首残高	4,863
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	33
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,513

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産賃貸事業	不動産管理事業	その他事業	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,214	1,101	27	—	6,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,214	1,101	27	—	6,343
セグメント利益又は損失 (△)	2,519	134	△6	△45	2,601

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間については、記載をしておりません。